



第54期

# 中間事業報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで



 **株式会社なとり**

証券コード：2922

# Message

「創造」と「革新」で新たな商品と市場を創出します

当社グループの経営方針は、「おつまみ食文化の創造を通して社会に貢献する」ことを企業理念とし、1981年にそれまで「いか」を中心とした水産加工品の珍味から常温で流通し、手でつまんで食べていただけるものを「おつまみ」と定義のうえ、「おつまみコンセプト」を掲げ、爾来商品のラインアップを拡大してまいりました。現在では、水産加工品のほか畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜加工品の5製品群に亘るおつまみの製造、販売をおこなっております。

急激に変化する時代・世代・嗜好へ対応したマーケティングと新商品の開発は重要な課題であり、生産の技術開発や新たな原料の開発導入、顧客創造へ向けてのイノベーション、生産設備・人材・情報システムへの積極的投資をおこない、環境の変化へ迅速に対応すること、収益性を追及すること、社員の資質向上と繁栄を企業存続の基本方針として事業を展開しております。この方針のもと、当社グループは「お客様の満足」「株主様への還元」「社会への貢献」の最適化を目標として経営にあたっております。ことに、近時の先行き不透明な経済環境下にあっては、「イノベーション」と「自立・自助努力」を重要視し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

お陰さまで平成13年9月17日東京証券取引所市場第二部へ上場させていただき、なとりグループの「第二創業期」として今後も積極的な事業を展開してまいります。



代表取締役会長兼社長

とり 勇一

## Contents

メッセージ.....	1	中間連結剰余金計算書.....	12
中間決算ハイライト.....	2	中間連結キャッシュ・フロー	
株主の皆様へ.....	3	計算書.....	12
中間貸借対照表.....	5	トピックス.....	15
中間損益計算書.....	7	株式の状況.....	17
中間連結貸借対照表.....	9	会社の概要.....	18
中間連結損益計算書.....	11		



# 中間決算ハイライト

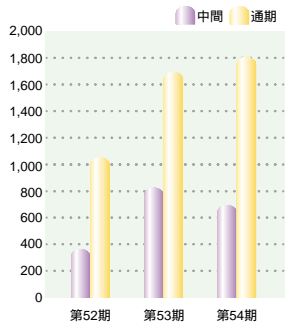
	第52期中間期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	第53期中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	第54期中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前事業年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
売上高(百万円)	12,257	13,230	13,713	26,896
経常利益(百万円)	366	827	697	1,696
中間(当期)利益(百万円)	221	354	329	779
1株当り中間(当期)利益	21円55銭	34円46銭	31円78銭	75円79銭
総資産(百万円)	17,425	17,789	19,286	19,934
純資産(百万円)	6,219	7,538	9,228	7,925
自己資本比率(%)	35.7	42.4	47.9	39.8
1株当り純資産(円)	670.09	733.24	818.08	770.83
発行済株式総数(千株)	4,640	5,140	11,281	5,140

(注) 第52期、第53期中間期および前事業年度の1株当り中間(当期)利益と1株当り純資産は、14年3月期に株式分割を実施したため、遡及修正をおこなっております。

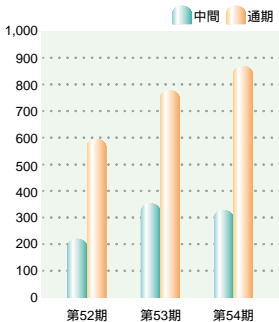
売上高 (単位:百万円)



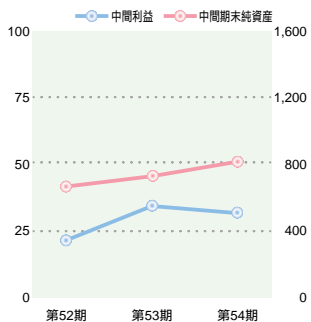
経常利益 (単位:百万円)



中間(当期)利益 (単位:百万円)



1株当り中間利益  
1株当り中間期末純資産 (単位:円)



(注) 第54期通期は見通し



## 株主の皆様へ

株主、投資家の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は当社事業に格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第54期中間期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の事業報告書を作成いたしましたので、その概要をご報告申し上げます。

### 営業の概況

#### 営業の経過及び成果

当上半期におけるわが国経済は、平成13年4月～6月四半期の実質GDPが前期比0.8%減（年率換算3.2%マイナス）と三四半期振りのマイナスに転じるとともに、続く7月～9月四半期の景況感の悪化も連続して大幅なマイナスを示しております。また、この間に米国同時テロ事件発生、大手小売業の民事再生法申請や不況型倒産件数の増加、輸出の鈍化、IT関連企業・金融業を中心とした企業業績の大幅悪化と民間設備投資の減退等日本経済は完全に後退局面へ突入しております。

加工食品業界、小売業界にあっても、長引く個人消費の低迷とデフレによるお客様の低価格化指向が強まるなか、価格競争とシェア確保のための質的転換が急務な状況にあります。また、9月に発生しました狂牛病問題は食品メーカーにとって改めて食品の安全性を確認することとなり一層厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、当期「おつまみコンセプト」を機軸とした5カ年経営計画（3-5プラン）の第二年度を開始いたしました。当上半期の新商品（改良品を含む）の売上高に占める構成比率は、前年同期水準を3.4%上回る水準で推移いたしました。主な商品は、ソフトいかに燻製、のし焼き剣先するめ、耐朋梅、ねり梅、明太子チーズ鱈、ソフトビーフジャーキーのほか、大手コンビニエンスとの共同開発によるパリパリ昆布、割れむき栗、焼きとうもろこし、マスカルポーネチーズ鱈、焼きするめピリ辛味、三角チーズ鱈、おつまみフランク、揚げカツ、かわはぎロール等多数の新商品を開発、また、小売業界の消費のパターンが変革するなかにあつて、お客様の値ごろ感を重視した「ジャストパックシリーズ」「カンパイパックシリーズ」の商品アイテムを拡充、新規格品として新たに「ハッピータイムシリーズ」「おつまみ一番シリーズ」の販売を開始いたしました。そのほか、本格的に中国におけるいかの委託加工を推進、今年着工予定の食品総合ラボラトリー（R&Dセンター）構築計画の推進、各工場のレイアウト見直しと生産性向上、昨年認証取得いたしました環境マネジメントシステム（ISO14001）の定着化、情報システムの再構築計画立案等に取組みました。なお、当社商品の「狂牛病」に関する安全性については、早期に原料、調味料の内容を改めて精査し、原料肉に関しては、オーストラリア産、ニュージーランド産、アメリカ産を使用しており「原料安全証明書」を取り付け、また、調味料に関しては、厚生労働省の指導内容に基づき個別に成分の分析をおこなっており、疑わしきは徹底排除する方針であり、全調味料仕入先より「調味料安全証明書」を取り付け安全性の確認をおこないました。

また、当社株式は本年8月10日東京証券取引所市場第二部への上場が承認され、上場の際に100万株の公募増資、20万株の売出しをおこない9月17日東証二部へ上場いたしました。これも、ひとえに、株主の皆様ならびに関係各位の格別なご支援の賜物と厚く感謝申し上げます。増資資金は、食品総合ラボラトリー建設・子会社メイホク食品㈱の工場増築資金に充当させていただきます。

これらの諸施策の結果、当中間期の業績は、売上高137億13百万円



(前期比3.6%増) 製品群別売上高の状況は、水産加工品81億44百万円(前期比5.0%増) 畜肉加工品20億84百万円(前期比22.1%増) 酪農加工品12億94百万円(前期比13.4%増) 農産加工品17億24百万円(前期比12.9%減) 惣菜品ほか4億65百万円(前期比28.0%減)となりました。いか製品、昆布製品、サラミ類、チーズ類製品が堅調に売上を伸ばしましたが、昨年年初より本格的に新商品として販売開始しました栗製品・梅製品が売上一巡して農産加工品、惣菜品ほかが減収となりました。損益面につきましては、売上高は3.6%の増収となりましたが、主要原材料であります肉・チーズの原料高とデフレによる低価格化の影響もあり、売上総利益は44億87百万円(前期比0.8%減) 販売費及び一般管理費は売上高増加に伴い38億4百万円(前期比2.4%増)の結果、営業利益は6億82百万円(前期比15.5%減) 東証二部上場関連費用27百万円を営業外費用処理の結果、経常利益は6億97百万円(前期比15.7%減)となり、退職給付会計基準変更時差異償却額25百万円ほかを特別損失処理の結果、当中間利益は3億29百万円(前期比7.1%減)となりました。

また、連結決算の状況は、売上高147億円(前期比3.9%増) 経常利益7億25百万円(前期比21.8%減) 中間純利益3億82百万円(前期比11.2%減)となりました。

### 会社が対処すべき課題

下半期の経済予測や企業収益動向は、米国経済の急減速を受けて下振れが予測され、雇用環境の悪化、年金制度への不安等が個人消費マインドの回復を妨げ、上半期同様厳しい経営環境が続くものと予想されます。加工食品業界や小売業界におきましても、低価格化と採算改善のための価格競争に加え、狂牛病発生による売上高減少が懸念されております。

このような変化の激しい経営環境下、当社グループは、5カ年経営計画(3-5プラン)の達成へ向けて引き続き5製品群に亘る新商品の開発、中国での委託加工、業務提携・M&Aを重要な戦略として売上拡大・収益向上に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高300億円(前期比11.5%増) 経常利益18億10百万円(前期比6.7%増) 当期利益8億70百万円(前期比11.6%増)を見込んでおります。上半期実績は前期比増収、減益となりましたが、下半期で見通し達成のための諸施策として新商品開発、コストダウンを従前以上に推進する方針であります。

また、当期の配当金につきましては、1株につき年8円の普通配当(中間配当4円・期末配当4円)を予定しております。なお、前期の普通配当金は1株につき年15円でありましたが、平成13年5月21日付けをもって額面普通株式1株を2株に分割する株式の分割(無償交付)をおこなっております。

当社は、平成13年10月1日施行の商法改正に基づき単元株制度を導入し、定款の定める1単元の株式の数を当社株式の投資者層の拡大と流通の活性化を図るため平成13年11月12日付けをもって、1,000株から100株へ変更いたしております。

また、平成13年11月9日開催の取締役会において、株主の皆様へ東証二部上場を記念して利益還元を図るため平成14年2月21日付けをもって普通株式1株を1.2株に分割する株式の分割(無償交付)をおこなうことを決議いたしました。

今後とも、経営基盤の強化と業績の向上に努力を重ねる所存でございます。株主の皆様におかれましても、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前年中間期末 (平成12年9月30日現在)	当中間期末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
		金	額	
(資産の部)				
流動資産		9,245,088	10,321,827	10,821,173
現金・預金		939,520	824,248	1,116,985
受取手形		327,613	311,164	257,271
売掛金		4,220,878	4,612,007	4,306,468
商品		66,782	79,493	77,101
製品		499,648	484,897	622,250
原材料		2,584,382	3,063,240	3,727,489
仕掛品		414,406	593,771	503,385
前払費用		85,463	100,589	105,625
繰延税金資産		109,292	119,408	100,602
未収入金		12,184	76,074	19,449
その他の流動資産		2,614	68,929	2,243
貸倒引当金		17,700	12,000	17,700
固定資産		8,544,341	8,964,993	9,113,507
(有形固定資産)		(7,089,898)	(7,420,843)	(7,537,341)
建物		3,509,436	4,013,352	4,102,909
構築物		50,996	67,213	53,459
機械装置		243,030	449,368	482,521
車輛運搬具		68,109	940	2,824
工具器具備品		138,512	134,476	136,553
土地		2,574,623	2,752,152	2,749,623
建設仮勘定		505,189	3,339	9,450
(無形固定資産)		(70,812)	(71,361)	(69,616)
借地権		36,976	36,976	36,976
ソフトウェア		6,200	6,748	5,004
電話加入権		27,635	27,635	27,635
(投資等)		(1,383,630)	(1,472,788)	(1,506,549)
投資有価証券		261,076	279,928	268,681
子会社株式		455,842	465,842	465,842
出資金		65,272	65,272	65,272
子会社出資金		3,000	3,000	3,000
破産更生債権等		17,593	19,735	18,962
長期前払費用		16,635	12,280	14,365
保証金及び敷金		112,398	117,824	108,249
保険積立金		446,380	447,982	447,181
前払年金費用			57,751	111,086
その他の投資		22,220	22,000	22,000
貸倒引当金		16,789	18,829	18,093
資産合計		17,789,429	19,286,821	19,934,680



(単位：千円)

科 目	期 別	前年中間期末 (平成12年9月30日現在)	当中間期末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
		金	額	
<b>(負債の部)</b>				
流動負債		8,451,691	9,010,383	10,737,554
支払手形		552,746	527,232	501,999
買掛金		2,333,927	2,638,933	3,196,209
短期借入金		1,950,837	2,567,260	3,482,774
一年以内に返済予定の長期借入金		944,120	1,338,280	1,338,280
未払金		756,048	712,446	735,287
未払法人税等		464,635	374,527	576,799
未払事業所得税		6,400	6,100	12,700
未払配当金		556	937	622
未払消費税等		110,244	139,953	
未払費用		131,183	139,786	133,184
預り金		28,515	32,453	35,850
従業員預り金		193,427	177,407	183,152
賞与引当金		336,145	342,001	261,375
設備関係支払手形		642,900	13,064	279,319
固定負債		1,799,073	1,047,449	1,272,020
長期借入金		1,350,300	623,720	792,860
長期未払金		34,850		28,367
繰延税金負債		257,301	281,314	299,903
預り保証金		3,000	3,000	3,000
退職給付引当金		10,554		
役員退職慰労引当金		143,066	139,414	147,889
負債合計		10,250,764	10,057,832	12,009,575
<b>(資本の部)</b>				
資本金		713,125	1,225,125	713,125
法定準備金		1,055,848	1,580,703	1,059,703
資本準備金		1,029,923	1,540,923	1,029,923
利益準備金		25,925	39,780	29,780
剰余金		5,769,691	6,422,888	6,152,276
任意積立金		5,316,832	5,960,921	5,316,832
固定資産圧縮積立金		367,132	365,037	367,132
固定資産圧縮特別勘定積立金		99,700	95,884	99,700
別途積立金		4,850,000	5,500,000	4,850,000
中間(当期)未処分利益		452,858	461,966	835,443
(うち中間(当期)利益)		( 354,266 )	( 329,166 )	( 779,261 )
評価差額金		-	271	-
資本合計		7,538,664	9,228,988	7,925,105
負債及び資本合計		17,789,429	19,286,821	19,934,680



# 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約損益計算書	
		(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
		金	額		
営業損益の部	営業収益	13,230,530	13,713,066	26,896,563	
	売上高	13,230,530	13,713,066	26,896,563	
	営業費用	12,422,684	13,030,352	25,239,542	
	売上原価	8,706,168	9,225,471	17,715,294	
	販売費及び一般管理費	3,716,515	3,804,880	7,524,248	
	営業利益	807,845	682,714	1,657,021	
	営業外損益の部	営業外収益	61,533	90,838	126,356
		受取利息	313	246	756
		受取配当金	4,015	4,120	4,953
		賃貸収入	8,484	14,748	18,266
雑収入		48,719	71,722	102,380	
営業外費用		42,146	76,460	86,855	
支払利息		32,384	40,827	70,085	
社債利息		165		165	
賃貸原価		7,976	8,040	14,115	
新株発行費			8,888		
株式上場関連費用		18,494			
雑損失	1,620	210	2,489		
経常利益	827,232	697,093	1,696,522		
特別損益の部	特別利益		4,963		
	貸倒引当金戻入益		4,963		
	特別損失	111,668	41,474	163,671	
	固定資産除却損	1,120	15,069	20,408	
	投資有価証券売却損		76		
	投資有価証券評価損	1,390	1,159	8,935	
	退職給付会計基準変更時差異償却額	25,168	25,168	50,336	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	83,990		83,990		
税引前中間(当期)利益	715,564	660,582	1,532,851		
法人税等合計	361,297	331,416	753,589		
法人税、住民税及び事業税	453,000	369,000	794,000		
法人税等調整額	91,702	37,583	40,410		
中間(当期)利益	354,266	329,166	779,261		
前期繰越利益	98,591	132,800	98,591		
中間配当額			38,553		
中間配当に伴う利益準備金積立額			3,855		
中間(当期)末処分利益	452,858	461,966	835,443		





# 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産

総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3～50年
機械及び装置	5～12年

### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3. 繰延資産の処理方法

支払時に全額費用として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（151,009千円）については、3年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌事業年度より費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## (追加情報)

### 1. 金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるもの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金271千円、繰延税金負債188千円が計上されております。

### 2. 中間会計期間末日満期手形の会計処理方法

手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

受 取 手 形	31,247千円
支 払 手 形	121,847千円
設備関係支払手形	1,123千円



## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,307,516		1,189,860		1,499,298	
受取手形及び売掛金	4,847,915		5,212,671		4,876,251	
たな卸資産	3,649,673		4,342,195		5,048,889	
繰延税金資産	157,601		173,019		135,204	
その他	123,263		351,187		257,293	
貸倒引当金	20,042		14,996		20,792	
流動資産合計	10,065,928	44.7	11,253,937	47.4	11,796,146	48.0
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	5,508,884		6,624,288		6,803,443	
機械及び装置	865,618		953,723		1,046,632	
土地	3,299,529		3,477,059		3,474,529	
建設仮勘定	1,359,653		3,339		9,450	
その他	232,499		158,543		164,251	
有形固定資産合計	11,266,185	50.1	11,216,953	47.3	11,498,307	46.8
無形固定資産	78,182	0.3	78,043	0.3	76,642	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	266,715		285,501		274,319	
繰延税金資産	120,046		124,352		118,158	
前払年金費用			63,997		121,653	
その他	725,682		721,541		713,664	
貸倒引当金	19,967		22,214		21,477	
投資その他の資産合計	1,092,476	4.9	1,173,177	5.0	1,206,318	4.9
固定資産合計	12,436,844	55.3	12,468,174	52.6	12,781,268	52.0
資産合計	22,502,772	100.0	23,722,112	100.0	24,577,415	100.0



(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	3,004,053		3,254,555		3,850,043	
短期借入金	3,040,837		3,817,260		4,882,774	
一年以内に返済予定の 長期借入金	1,133,366		1,525,747		1,508,910	
未払法人税等	553,317		474,499		631,750	
賞与引当金	464,935		480,389		359,933	
設備支払手形	1,330,248		32,337		297,532	
その他	1,276,084		1,324,373		1,264,364	
流動負債合計	10,802,843	48.0	10,909,162	46.0	12,795,307	52.1
固定負債						
長期借入金	2,976,586		2,327,839		2,595,816	
繰延税金負債	257,301		281,511		301,875	
役員退職慰労引当金	143,066		157,889		165,689	
退職給付引当金	27,465		22,664		22,769	
連結調整勘定	19,197		8,600		11,466	
その他	43,350		8,000		36,367	
固定負債合計	3,466,967	15.4	2,806,505	11.8	3,133,984	12.7
負債合計	14,269,811	63.4	13,715,667	57.8	15,929,292	64.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	156,603	0.7	160,724	0.7	159,237	0.7
(資本の部)						
資本金	713,125	3.2	1,225,125	5.2	713,125	2.9
資本準備金	1,029,923	4.6	1,540,923	6.5	1,029,923	4.2
連結剰余金	6,333,472	28.1	7,079,603	29.8	6,745,999	27.4
その他有価証券 評価差額金	-	-	232	0.0	-	-
自己株式	163	0.0	163	0.0	163	0.0
資本合計	8,076,357	35.9	9,845,720	41.5	8,488,885	34.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	22,502,772	100.0	23,722,112	100.0	24,577,415	100.0



# 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,154,569	100.0	14,700,754	100.0	28,898,626	100.0
売 上 原 価	8,989,314	63.5	9,590,894	65.2	18,432,895	63.8
売 上 総 利 益	5,165,254	36.5	5,109,859	34.8	10,465,730	36.2
販売費及び一般管理費	4,228,512	29.9	4,362,989	29.7	8,598,326	29.7
営 業 利 益	936,741	6.6	746,870	5.1	1,867,404	6.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	411		881		1,026	
受 取 配 当 金	1,298		1,414		2,275	
匿 名 組 合 投 資 益	14,819		43,306		29,897	
受 取 賃 貸 料			7,313			
受 取 保 険 金	8,464					
連結調整勘定償却額	7,730		2,866		15,460	
そ の 他	13,937		15,966		38,960	
営業外収益合計	46,660	0.3	71,748	0.5	87,621	0.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	52,785		64,089		115,801	
新 株 発 行 費			8,712			
株式上場関連費用			16,584			
そ の 他	3,335		4,166		6,680	
営業外費用合計	56,121	0.3	93,553	0.7	122,481	0.5
経 常 利 益	927,281	6.6	725,064	4.9	1,832,544	6.3
特 別 利 益						
企業立地助成金	49,934		106,326		49,934	
地域雇用奨励金	9,630				25,326	
投資有価証券売却益	1,375				1,375	
貸倒引当金戻入益			5,059			
特別利益合計	60,939	0.4	111,385	0.8	76,635	0.3
特 別 損 失						
固定資産除却損	6,616		15,233		28,660	
投資有価証券売却損			76			
投資有価証券評価損	1,390		1,159		8,935	
ゴルフ会員権売却損					1,078	
ゴルフ会員権評価損	16,250		700			
退職給付会計基準変更時差異償却額	30,830		30,830		61,661	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	83,990				100,290	
特別損失合計	139,076	1.0	48,000	0.3	200,625	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	849,144	6.0	788,449	5.4	1,708,553	5.9
法人税、住民税及び事業税	541,298	3.8	468,593	3.2	878,134	3.0
法人税等調整額	124,466	0.8	64,533	0.4	55,607	0.2
少数株主利益	1,849	0.0	2,232	0.0	4,482	0.0
中間(当期)純利益	430,462	3.0	382,157	2.6	881,544	3.1



## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		5,974,695		6,745,999		5,974,695
連結剰余金減少高						
配 当 金	61,686		38,553		100,240	
取 締 役 賞 与	10,000	71,686	10,000	48,553	10,000	110,240
中間(当期)純利益		430,462		382,157		881,544
連結剰余金中間期末(期末)残高		6,333,472		7,079,603		6,745,999

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	金 額		金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	849,144		788,449		1,708,553	
減 価 償 却 費	342,591		386,994		777,510	
連結調整勘定償却額	7,730		2,866		15,460	
貸倒引当金の増加額					692	
貸倒引当金の減少額	1,567		5,059			
役員退職慰労引当金の増加額	87,440				110,063	
役員退職慰労引当金の減少額			7,800			
退職給与引当金の減少額	14,775				14,775	
退職給付引当金の増加額	27,465				22,769	
退職給付引当金の減少額			104			
賞与引当金の増加額	93,782		120,456			
賞与引当金の減少額					11,220	
受取利息及び受取配当金	1,709		2,295		3,302	
支 払 利 息	52,785		64,089		115,801	
新 株 発 行 費			8,712			
有形固定資産除却損	6,616		15,233		28,660	
投資有価証券売却益	1,375				1,375	
投資有価証券売却損			76			



(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
投資有価証券評価損	1,390	1,159	8,935
ゴルフ会員権売却損			1,078
ゴルフ会員権評価損	16,250	700	
売上債権の増加額	269,922	337,193	299,886
たな卸資産の増加額			870,887
たな卸資産の減少額	528,328	652,679	
仕入債務の増加額	321,700		1,163,252
仕入債務の減少額		623,889	
未払消費税等の増加額	22,202	190,113	
未払消費税等の減少額			118,569
役員賞与の支払額	10,000	10,000	10,000
その他	60,451	163,492	106,700
小 計	2,103,068	1,075,962	2,698,540
利息及び配当金の受取額	1,611	1,935	3,150
利息の支払額	51,808	57,605	117,685
法人税等の支払額	240,397	624,301	500,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,812,474	395,990	2,083,661
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の払出しによる収入		4,000	
有形固定資産の取得による支出	448,634	361,632	2,305,653
有形固定資産の売却による収入		415	58,412
投資有価証券の取得による支出	14,177	13,478	29,345
投資有価証券の売却による収入	6,327	1,635	6,327
ゴルフ会員権の取得による支出			700
ゴルフ会員権の売却による収入			21,791
貸付による支出			80,000
その他	6,711	7,324	11,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	463,195	361,735	2,340,823
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	410,000	855,000	2,704,671
短期借入金の返済による支出	1,364,000	2,327,774	1,689,896
長期借入れによる収入	250,000		1,516,000
長期借入金の返済による支出	295,286	251,140	1,566,512
社債の償還による支出	126,825		126,825
株式の発行による収入		1,015,944	
親会社による配当金の支払額	61,129	38,239	99,617
少数株主への配当金の支払額	745	745	745
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,187,985	746,954	737,075
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	161,293		479,913
現金及び現金同等物の減少額		712,698	
現金及び現金同等物期首残高	355,285	835,198	355,285
現金及び現金同等物中間期末・期末残高	516,578	122,500	835,198



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 10社  
 (株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・  
 なとり納品代行(株)・(株)シー・エス・ネット二十一・(株)なとり企画広報社・  
 (株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウ
- (2) 非連結子会社の数 1社  
 なとり知的所有権管理(有)

### 2. 持分法の適用に関する事項

- 非持分法適用会社の数 2社  
 なとり知的所有権管理(有)・王子食品産業協同組合

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券  
 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時  
 価法(評価差額は全部資本直入法によ  
 り処理し、売却原価は移動平均法によ  
 り算定)  
 時価のないもの 移動平均法による原価法  
 総平均法による原価法
- たな卸資産

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産  
 定率法によっております。  
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)につ  
 いては、定額法によっております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |         |       |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械及び装置  | 5～12年 |

#### 無形固定資産

- 定額法によっております。  
 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期  
 間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

- 支払時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に  
 よる計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検  
 討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計  
 上しております。

#### 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務  
 及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生してい  
 ると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(184,983  
 千円)については、3年による按分額を費用処理しております。

- また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の  
 平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度  
 より費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

- 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を  
 計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・  
 リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に  
 よっております。

#### (6) 消費税等の会計処理方法

- 税抜方式を採用しております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値  
 の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の  
 到来する短期投資及び当座借越からなっております。

#### (追加情報)

##### 1. 金融商品会計

- 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法につ  
 いて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」  
 (企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有  
 価証券評価差額金232千円、繰延税金負債161千円が計上されております。

##### 2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理方法

- 手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日  
 は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会  
 計期間末残高に含まれております。

受取手形	34,997千円
支払手形	254,398千円
設備支払手形	2,942千円



## 東証二部上場

お陰さまで、当社株式は関係各位のご協力を得て平成13年9月17日東証二部に上場いたしました。

新発行済株式総数	11,281,300株
新 資 本 金	1,225,125,250円
	(平成13年9月30日現在)



上場通知書授与式



上場通知書

## 受 賞

### 「経済産業大臣表彰」受賞

当社社長名取小一は、長年の組合功労と中小企業振興が認められ、「経済産業大臣表彰」を受賞いたしました。

### 「デンマークチーズ・マン・オブ・ザ・イヤー」受賞

当社社長名取小一は、今年度のデンマークチーズの消費拡大、普及に対する貢献が認められ、デンマーク酪農連合より「デンマークチーズ・マン・オブ・ザ・イヤー」に選ばれました。

## 株式関係

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置付けており、今後も、積極的な利益還元に努める方針であります。

### 株式分割(1:2)

平成13年5月21日付けで、額面普通株式1株を2株に株式分割(無償交付)いたしました。

### 公募新株式の発行及び株式売出し

平成13年9月17日の東証二部上場に際して100万株の公募増資及び、20万株の株式売出しをおこないました。

### 1単元の株式の数の変更

当社株式の投資者層の拡大及び流通の活性化を図るため、平成13年11月12日より、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

### 株式分割(1:1.2)

東証二部上場を記念して平成14年2月21日付けで、普通株式1株を1.2株に分割(無償交付)することを平成13年11月9日開催の取締役会で決議いたしました。





## 株主優待制度

### 優待制度の内容

毎期末3月31日現在、当社株式を1,000株以上保有いただいております株主の皆様を対象に、株主優待制度を実施させていただいております。優待品は、当社グループの理念である「おつまみコンセプト」に基づくおつまみの新製品、取扱い商品の中から厳選させていただき、株主の皆様にご賞味ご理解を賜りたいと存じます。



優待品

### 上場記念「特別株主優待」

東証二部上場を記念して、今期に限り9月30日現在の中間期末株主様に対し株主優待を実施いたしました。

## 積極的な設備投資

### 食品総合ラボラトリー新設

なとりグループの研究開発技術情報センター（R&Dセンター）として「なとり食品総合ラボラトリー」を建設し、研究、試作設備などのハード面、マーケットリサーチ、食文化の研究などのソフト面を合わせて強化、お客様に真にご満足いただける「美味」で「安全」なおつまみを提供してまいります。（平成14年秋完成予定）



第4期増築工事完成なったメイホク食品㈱

## 5製品群に亘る新しい「おつまみ」の創造

好評発売中の主な新製品、売れ筋製品



耐崩梅



ねり梅



明太子チーズ鱈



のし焼刺先するめ



ソフトいか煙製



ソフトビーフジャーキー



むき栗甘栗太郎



揚げカツ



チーズかまぼこ



焼きとうもろこし



帆立貝の炭火焼味



パリパリ昆布



ジャストバックシリーズ



カンバイバックシリーズ

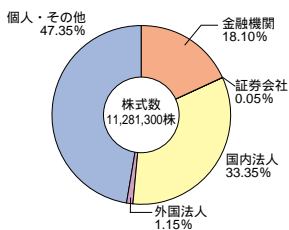




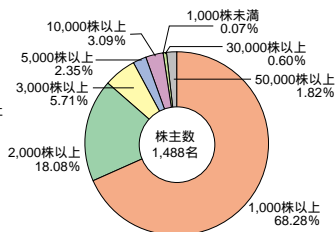
## 株式の状況（平成13年9月30日現在）

- ① 会社が発行する株式の総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,281,300株
- ③ 株主数 1,488名

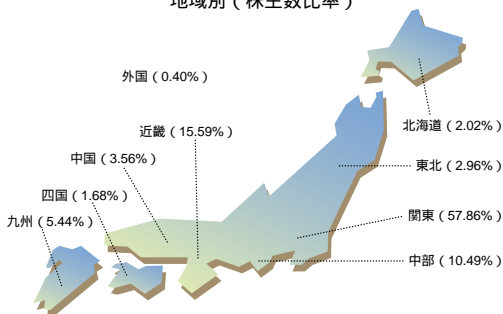
所有者別（株式数比率）



所有株式数別（株主数比率）



地域別（株主数比率）



④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社名旺エースト	2,060,000株	18.26%
名取小一	840,150	7.45%
有限会社メイオウ	697,780	6.19%
名取三郎	583,090	5.17%
横山よし子	560,570	4.97%
名取浪男	359,600	3.19%
株式会社王子エステム	278,210	2.47%
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	251,000	2.22%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	243,000	2.15%
株式会社東京三菱銀行	220,000	1.95%



## 会社の概要（平成13年9月30日現在）

会社名	株式会社なとり
本社	東京都北区王子5丁目5番1号
設立	昭和23年6月
資本金	1,225,125,250円
従業員数	662名（男子414名、女子248名）
主要取引銀行	東京三菱銀行、大和銀行、商工組合中央金庫、 農林中央金庫、三井住友銀行、第一勧業銀行

生産拠点 (株)なとり埼玉第一工場（埼玉県久喜市）

(株)なとり埼玉第二工場（埼玉県久喜市）

(株)なとり川口工場（埼玉県川口市）

メイホク食品(株)（北海道亀田郡）

(株)函館なとり第一工場（北海道亀田郡）

(株)函館なとり第二工場（北海道亀田郡）

(株)全珍（広島県呉市）

営業拠点 仙台・東京・名古屋・大阪支店他40営業所

物流拠点 6 配送センター

首都圏(埼玉県加須市)・北日本(北海道札幌市)

東北(宮城県仙台市)・中部日本(愛知県名古屋市)

関西(大阪府東大阪市)・九州(福岡県大野城市)

### 役員（平成13年9月30日現在）

代表取締役 会長兼社長	名取 小一
取締役副会長	名取 浪男
取締役副社長	名取 三郎
常務取締役	山本 哲也
取締役	富田 勉
取締役	名取 雄一郎
取締役	小林 重雄
監査役	打越 常夫
監査役	井沼 克昭
監査役	林 光一
執行役員	井上 裕喜
執行役員	鎌田 達夫
執行役員	小嶋 利光
執行役員	小林 眞

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
配当金	3月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。
中間配当金	中間配当は、9月30日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。
基準日	定時株主総会については3月31日その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
株式名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 （お問い合わせ先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 03(3323)7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所
1単元の株式の数	100株（平成13年11月12日より）

### （お知らせ）

既にご案内申し上げておりますとおり、当社株式は平成13年11月12日より売買単位を100株に変更いたしております。まだ切り替えをお済でない株主の皆様につきましては、上記名義書換代理人において100株券に分割していただくか、株券保管振替制度のご利用をお願いいたします。

